

◆平成17年度資金収支計算書

当該年度の支払資金の動向、すなわち学校法人の1年間の諸活動に伴うお金の動きを示したものです

収入の部		支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
入学金・授業料・施設設備資金などの学費収入	3,736,444,500	人件費支出	1,949,899,094
入学検定料・証明などの手数料	76,691,745	教育研究経費支出	612,999,627
国から受ける補助金	1,726,000	管理経費支出	306,295,020
有価証券や引当資産の利息収入	349,400,533	施設関係支出	374,629,739
土地や有価証券の売却収入	743,435,334	設備関係支出	164,905,887
私立大学退職金財団からの交付金収入	716,180,688	資産運用支出	2,300,000,000
18年度新入生の前期分学費	72,149,305	その他の支出	42,953,224
未収入金や、前年度に受けた学費	682,555,000	資金支出調整勘定	△ 48,915,642
16年度からの繰越金で、主として、前受金の額	64,508,649	次年度繰越支払資金	878,344,446
収入の部合計	6,580,552,395	支出の部合計	6,580,552,395

学生・教員が教育活動に要した諸経費
奨励金等の改修工事、エレベーター設置等、教育施設の改善
10万円以上の備品や機器設置、図書購入に要した経費
施設拡充のための積立金
未払金や前年度に支払った前払金
18年度への繰越金で、主に18年度新入生の学費

◆平成17年度消費収支計算書

企業の損益計算書にあたるもので、経営状況の健全性を明らかにしたものです。損益計算書のよう利益の測定が目的ではなく、収支の均衡状態を示すことに主眼が置かれています。

収入の部		支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
現金の他、図書や備品など現物で受け入れた収入	3,736,444,500	退職給与引当金繰入額を含む	1,937,899,615
手数料収入	76,691,745	建物等、教育用の減価償却額を含む	1,167,565,884
寄付金収入	3,510,534	管理用の減価償却額を含む	337,489,736
補助金収入	349,400,533	管理用減価償却額を含む	18,454,253
資産売却収入	743,435,334	機器設備や図書などの資産の売却額	
学生生徒納付金から繰り入れまでの収入で正味財産の増加要因となる収入	106,188,547		
雑収入	72,149,305		
雑収入合計	5,087,820,498		
基本金繰入額合計	△ 2,620,776,171		
消費収入の部合計	2,467,044,327	消費支出の部合計	3,461,409,488
当年度消費支出超過額	994,365,161		
前年度消費収入超過額	7,250,396,951		
前年度消費収入超過額	6,256,031,790		

退職給与引当金繰入額を含む
建物等、教育用の減価償却額を含む
管理用の減価償却額を含む
機器設備や図書などの資産の売却額

◆貸借対照表 (平成18年3月31日)

資産の部		負債の部	
科目	17年度末	科目	17年度末
固定資産	39,834,230,760	固定負債	831,849,479
有形固定資産	19,641,745,564	退職給与引当金	831,849,479
うち土地	3,879,804,684	流動負債	742,451,890
うち建物	10,963,878,999	うち前受金	682,555,000
うち構築物	681,297,398	負債の部合計	1,574,301,369
うち教育研究用機器備品	365,514,799		
うち図書	3,703,616,057	基本金の部	
その他の固定資産	20,192,485,196	第1号基本金	26,035,232,430
うち基本金引当資産	6,700,000,000	第2号基本金	6,700,000,000
うち退職給与引当資産	129,471,293	第4号基本金	221,000,000
		基本金の部合計	32,956,232,430
		消費収支差額の部	
流動資産	952,334,829	科目	17年度末
うち現金預金	878,344,446	翌年度繰越消費収入超過額	6,256,031,790
		消費収支差額の部合計	6,256,031,790
資産の部合計	40,786,565,589	負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	40,786,565,589

本年度末における教職員委員の退職金必要額
18年度新入生の前期分学費
教育活動に伴い、今までに取得した施設・設備の累計額
将来の施設設備取得計画により積み立てる資産
学校を運営していくための1カ月の費用
学校会計特有の経営上の出費で、乗換簿(赤字)を表す

◆平成18年度資金収支予算書

収入の部		支出の部	
科目	予算額	科目	予算額
入学金・授業料・施設設備資金などの学費	3,484,200,000	人件費支出	2,031,500,000
入学検定料・証明手数料など	76,500,000	教育研究経費支出	841,500,000
国から受ける補助金	2,000,000	管理経費支出	324,500,000
有価証券や引当資産の利息収入	250,300,000	施設関係支出	44,000,000
土地や有価証券の売却収入	603,000,000	設備関係支出	205,500,000
私立大学退職金財団からの交付金収入	100,000	資産運用支出	900,000,000
19年度新入生の前期分学費	14,000,000	その他の支出	24,200,000
未収入金や、前年度に受けた学費	593,800,000	予備費	105,000,000
17年度からの繰越金で、主として前受金として受けた学費	40,400,000	資金支出調整勘定	△ 24,000,000
	△ 603,800,000	次年度繰越支払資金	593,800,000
収入の部合計	5,054,300,000	支出の部合計	5,054,300,000

教職員の給与費他、退職予定者の退職金を計上
学生・教員関係全ての教育活動に要した全ての諸経費
アスベスト対策工事、AV機器設置工事などを計上
図書購入費、マナー向上整備、AV教室機器整備費を計上
施設設備取得のための2号基本金
未払金や前年度に支払った前払金
主として19年度への繰越金で、19年度新入生の学費

◆平成18年度消費収支予算書

収入の部		支出の部	
科目	予算額	科目	予算額
現金の他、図書や備品など現物で受け入れた収入	3,484,200,000	退職給与引当金繰入額が含まれる	2,031,500,000
手数料収入	76,500,000	建物・備品等、教育用の減価償却額が含まれる	1,402,300,000
寄付金収入	3,000,000	管理用の減価償却額が含まれる	356,400,000
補助金収入	250,300,000	管理用減価償却額が含まれる	4,000,000
資産売却収入	603,000,000	教育用資産や図書の売却予定額を計上	
学生生徒納付金から繰り入れまでの収入で正味財産の増加要因となる収入	1,000,000		
雑収入	14,000,000		
雑収入合計	4,432,000,000		
基本金繰入額合計	△ 1,049,500,000		
消費収入の部合計	3,382,500,000	消費支出の部合計	3,849,200,000
当年度消費支出超過額	466,700,000		
前年度消費収入超過額	5,851,996,951		
前年度消費収入超過額	5,385,296,951		

退職給与引当金繰入額が含まれる
建物・備品等、教育用の減価償却額が含まれる
管理用の減価償却額が含まれる
教育用資産や図書の売却予定額を計上

◆平成18年度消費収支予算書

収入の部		支出の部	
科目	予算額	科目	予算額
現金の他、図書や備品など現物で受け入れた収入	3,484,200,000	退職給与引当金繰入額が含まれる	2,031,500,000
手数料収入	76,500,000	建物・備品等、教育用の減価償却額が含まれる	1,402,300,000
寄付金収入	3,000,000	管理用の減価償却額が含まれる	356,400,000
補助金収入	250,300,000	管理用減価償却額が含まれる	4,000,000
資産売却収入	603,000,000	教育用資産や図書の売却予定額を計上	
学生生徒納付金から繰り入れまでの収入で正味財産の増加要因となる収入	1,000,000		
雑収入	14,000,000		
雑収入合計	4,432,000,000		
基本金繰入額合計	△ 1,049,500,000		
消費収入の部合計	3,382,500,000	消費支出の部合計	3,849,200,000
当年度消費支出超過額	466,700,000		
前年度消費収入超過額	5,851,996,951		
前年度消費収入超過額	5,385,296,951		

退職給与引当金繰入額が含まれる
建物・備品等、教育用の減価償却額が含まれる
管理用の減価償却額が含まれる
教育用資産や図書の売却予定額を計上

◆平成18年度消費収支予算書

収入の部		支出の部	
科目	予算額	科目	予算額
現金の他、図書や備品など現物で受け入れた収入	3,484,200,000	退職給与引当金繰入額が含まれる	2,031,500,000
手数料収入	76,500,000	建物・備品等、教育用の減価償却額が含まれる	1,402,300,000
寄付金収入	3,000,000	管理用の減価償却額が含まれる	356,400,000
補助金収入	250,300,000	管理用減価償却額が含まれる	4,000,000
資産売却収入	603,000,000	教育用資産や図書の売却予定額を計上	
学生生徒納付金から繰り入れまでの収入で正味財産の増加要因となる収入	1,000,000		
雑収入	14,000,000		
雑収入合計	4,432,000,000		
基本金繰入額合計	△ 1,049,500,000		
消費収入の部合計	3,382,500,000	消費支出の部合計	3,849,200,000
当年度消費支出超過額	466,700,000		
前年度消費収入超過額	5,851,996,951		
前年度消費収入超過額	5,385,296,951		

退職給与引当金繰入額が含まれる
建物・備品等、教育用の減価償却額が含まれる
管理用の減価償却額が含まれる
教育用資産や図書の売却予定額を計上

平成18年度保護者会春季役員会が、砂原新会長をはじめ、七十三名の出席のもと、五月二十三日八丁堀シヤンテにおいて開催された。この役員会では、保護者会規約第十一条により、保護者会総会の代行となるものである。開会に先立ち、去る五月一日に急逝された吉澤昌恭前学部長に、全員で黙祷を捧げた。



保護者会役員総会

本学では、高等学校および、塾・予備校の先生方を対象に、本学の現況や入試制度について理解を深めていただく、今後の進路指導に役立ててもらおうと大学説明会を実施している。今年度は六月六日、七日に本学会場、六月九日に福山会場(福山ニューキヤッ

スルホテル)にて計三日開催し、あわせて九十一名の出席者があった。説明会では、学長の開会あいさつ、大学の現況について報告、奨励金教育プログラムの紹介及び現況報告、平成十九年度入試要項説明と続き、最後に質疑応答を行った。広島会場では、



大学説明会

平成18年度保護者会春季役員会
事業計画や予算を承認

平成十八年度保護者会春季役員会が、砂原新会長をはじめ、七十三名の出席のもと、五月二十三日八丁堀シヤンテにおいて開催された。この役員会では、保護者会規約第十一条により、保護者会総会の代行となるものである。開会に先立ち、去る五月一日に急逝された吉澤昌恭前学部長に、全員で黙祷を捧げた。

本学では、高等学校および、塾・予備校の先生方を対象に、本学の現況や入試制度について理解を深めていただく、今後の進路指導に役立ててもらおうと大学説明会を実施している。今年度は六月六日、七日に本学会場、六月九日に福山会場(福山ニューキヤッ

スルホテル)にて計三日開催し、あわせて九十一名の出席者があった。説明会では、学長の開会あいさつ、大学の現況について報告、奨励金教育プログラムの紹介及び現況報告、平成十九年度入試要項説明と続き、最後に質疑応答を行った。広島会場では、



大学説明会

「あいつ、ヤバイです」
「瞬間、どんな不正行為かな、と思った。それはカンニングではなく、流れてる鼻血を手でぬぐっている「あいつ」の姿

「あいつ、ヤバイです」
「瞬間、どんな不正行為かな、と思った。それはカンニングではなく、流れてる鼻血を手でぬぐっている「あいつ」の姿

「あいつ、ヤバイです」
「瞬間、どんな不正行為かな、と思った。それはカンニングではなく、流れてる鼻血を手でぬぐっている「あいつ」の姿

「あいつ、ヤバイです」
「瞬間、どんな不正行為かな、と思った。それはカンニングではなく、流れてる鼻血を手でぬぐっている「あいつ」の姿

「あいつ、ヤバイです」
「瞬間、どんな不正行為かな、と思った。それはカンニングではなく、流れてる鼻血を手でぬぐっている「あいつ」の姿

「あいつ、ヤバイです」
「瞬間、どんな不正行為かな、と思った。それはカンニングではなく、流れてる鼻血を手でぬぐっている「あいつ」の姿

平成19年度 学生募集要項

学部及び大学院の募集要項を配付しています。お申し込みは下記にてハガキ・電話・メールなどで。

〒731-0192 広島市安佐南区花園5-37-1

(学部・大学院) 入試広報室 ☎082-871-1313 / Eメール ent-sc@hue.ac.jp

(留学生) 国際交流室 ☎082-871-1002 / Eメール int-sc@hue.ac.jp

■大学院 博士課程前期課程 (一般選抜)

募集人員	経済学研究科経済学専攻博士課程前期課程(研究者養成コース・経済学専修コース)10名(外国人学生・社会人特別選抜を含む)
出願期間	Ⅰ期=平成18年8月7日(月)～8月23日(水) 締切日消印有効 Ⅱ期=平成19年1月24日(水)～2月8日(木) 締切日消印有効
試験日	Ⅰ期=平成18年9月13日(水)・14日(木) Ⅱ期=平成19年2月20日(火)・21日(水)
試験科目	研究者養成コース(Ⅱ期のみ) 書類選考(調査書、健康診断書) 外国語科目:英語、独語、仏語の3か国語のうちから1か国語を選択 ※辞書の持ち込み可(電子辞書可) 専門科目:下表の7部門から出願の際登録した2科目を選択口述試験 経済学専修コース 書類選考(調査書、健康診断書) 外国語科目:英語 ※辞書の持ち込み可(電子辞書可) 専門科目:下表の7部門から試験場において1科目を選択口述試験 部門 理論経済学部門、経済史部門、経済政策(経済政策・社会政策)部門、財政学・金融論部門、統計学部門、経営学部門、地域研究部門の7部門
合格発表	Ⅰ期=平成18年9月19日(火)午前10時 Ⅱ期=平成19年2月26日(月)午前10時

【社会人特別選抜】

募集人員	経済学研究科経済学専攻博士課程前期課程(経済学専修コース)若干名
出願期間	Ⅰ期=平成18年8月7日(月)～8月23日(水) 締切日消印有効 Ⅱ期=平成19年1月24日(水)～2月8日(木) 締切日消印有効
試験日	Ⅰ期=平成18年9月14日(木) Ⅱ期=平成19年2月21日(水)
試験科目	経済学専修コース 書類選考(調査書、健康診断書) 口述試験
合格発表	Ⅰ期=平成18年9月19日(火)午前10時 Ⅱ期=平成19年2月26日(月)午前10時

【学内特別選抜】

募集人員	3名程度(外国人学生を含む)
出願資格	1.平成20年3月末に本学経済学部を優秀な成績で卒業見込みの者で、同年4月に本学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程前期課程(修士)経済学専修コースに進学を希望する者 2.3年前期までの成績が所属学部の上位20%以内に入っていること
出願期間	平成19年1月15日(月)～1月31日(水) 締切日消印有効
選考試験	平成19年2月21日(水)・22日(木)
提出書類	博士課程前期課程(修士)経済学専修コース授業履修履歴・学部3年次前期までの成績証明書・学部演習担当教員の推薦書・将来計画書
選考方法	提出書類及び学部3年次後期までの成績、筆答試験、口述試験の結果を総合して判定し合格を決定
合格発表	平成19年2月26日(月)
大学院進学时	書類選考(学部成績・学部4年次での大学院授業科目の成績)

■大学院 博士課程後期課程

募集人員	経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程(研究者養成コース)3名(外国人学生を含む)
出願期間	平成19年1月24日(水)～2月8日(木) 締切日消印有効
試験日	平成19年2月20日(火)
試験科目	研究者養成コース 書類選考(調査書、健康診断書) 第1外国語:英語 ※辞書の持ち込み可(電子辞書可) 第2外国語:英語、独語、仏語の3か国語のうちから1か国語を選択(出願の際に登録) ※辞書の持ち込み可(電子辞書可) 口述試験:論文に関する面接
合格発表	平成19年2月26日(月)午前10時

■学部 特別推薦入学試験

募集人員	経済学部/経済学科・経営学科・国際地域経済学科(スポーツ40名) 経済学部/経済学科・経営学科・国際地域経済学科・ビジネス情報学科・メディアビジネス学科 (特定資格15名、文化・社会15名、海外経験5名)
出願期間	平成18年11月1日(水)～11月6日(月) 締切日消印有効
試験日	平成18年11月14日(火)
試験科目	小論文、面接
合格発表	平成18年11月22日(水)午後5時

■学部 資格スカラシップ推薦入学試験

募集人員	経済学部/経済学科・経営学科・国際地域経済学科・ビジネス情報学科・メディアビジネス学科 若干名
出願期間	平成18年11月1日(水)～11月6日(月) 締切日消印有効
試験日	平成18年11月14日(火)
試験科目	面接
合格発表	平成18年11月22日(水)午後5時

■学部 一般公募推薦入学試験

募集人員	経済学部/経済学科65名、経営学科60名、国際地域経済学科10名、ビジネス情報学科15名、メディアビジネス学科10名
出願期間	平成18年11月1日(水)～11月6日(月) 締切日消印有効
試験日	平成18年11月14日(火)
試験科目	【基礎教養テスト】 国語・地理・歴史・公民などについての一般社会常識、文章理解(英文を含む)、判断推理、数的推理及び資料解釈…200点
合格発表	平成18年11月22日(水)午後5時

※3学科併願制1回の受験で3学科まで出願することが可能です。

■学部 一般入学試験(1期)

募集人員	経済学部/経済学科115名、経営学科110名、国際地域経済学科15名、ビジネス情報学科25名、メディアビジネス学科15名
出願期間	平成19年1月9日(火)～1月26日(金) 締切日消印有効
試験日	試験日自由選択・複数学科併願制 ◎両日とも5学科の中で希望する学科を受験することができます 平成19年2月6日(火) 平成19年2月7日(水)
試験科目	英語=英語Ⅰ・英語Ⅱ…150点 国語=国語総合(古文・漢文を除く)・現代文…150点 選択=日本史B・世界史B・地理B・政治・経済・簿記・数学Ⅰ・A(集合と論理、場合の数・確率)のうち1科目選択…100点
合格発表	平成19年2月15日(木)午後3時

※試験日自由選択・複数学科併願制1試験日を自由に選ぶことができ、2日間で同一学科を受験することも可能です。(最大5学科10願)

■学部 一般入学試験(2期)

募集人員	経済学部/経済学科20名、経営学科20名、国際地域経済学科5名、ビジネス情報学科5名、メディアビジネス学科5名
出願期間	平成19年2月26日(月)～3月6日(火) 締切日消印有効
試験日	平成19年3月13日(火)
試験科目	英語=英語Ⅰ・英語Ⅱ…100点 選択=国語総合(古文・漢文を除く)・現代文・数学Ⅰ・A(集合と論理、場合の数・確率)のうち1科目選択…100点
合格発表	平成19年3月15日(木)午後3時

※複数学科併願制1回の受験で2学科以上出願することが可能です。

■学部 入試センター入学試験(1期・2期)

募集人員	1期=経済学部/経済学科20名、経営学科20名、国際地域経済学科5名、ビジネス情報学科5名、メディアビジネス学科5名 2期=経済学部/経済学科10名、経営学科10名、国際地域経済学科5名、ビジネス情報学科5名、メディアビジネス学科5名
出願期間	1期=平成19年1月9日(火)～1月30日(火) 締切日消印有効 2期=平成19年2月26日(月)～3月6日(火) 締切日消印有効
出願資格等	平成19年度大学入試センター試験において2科目以上受験した者 ①英語はリスニングを含み、配点250点を200点に換算する ②配点が100点の科目は、200点に換算する 本学独自の選考試験は実施しない
合格発表	1期=平成19年2月15日(木)午後3時 2期=平成19年3月15日(木)午後3時

※複数学科併願制1回の受験で2学科以上出願することが可能です。

■学部 編入学試験

募集人員	経済学部/経済学科・経営学科・国際地域経済学科・ビジネス情報学科 若干名
出願期間	平成18年11月1日(水)～11月6日(月) 締切日消印有効
試験日	平成18年11月14日(火)
試験科目	小論文、英語…150点、面接
合格発表	平成18年11月22日(水)午後5時

■学部 社会人入学試験(1期・2期)

募集人員	経済学部/経済学科・経営学科・国際地域経済学科・ビジネス情報学科・メディアビジネス学科 若干名
出願期間	1期=平成18年11月1日(水)～11月6日(月) 締切日消印有効 2期=平成19年2月26日(月)～3月6日(火) 締切日消印有効
試験日	1期=平成18年11月14日(火) 2期=平成19年3月13日(火)
試験科目	小論文、面接
合格発表	1期=平成18年11月22日(水)午後5時 2期=平成19年3月15日(木)午後3時

■学部 外国人留学生入学試験(Ⅰ期・Ⅱ期)

募集人員	Ⅰ・Ⅱ期=経済学部/経済学科・経営学科・国際地域経済学科 若干名 ビジネス情報学科 2名 メディアビジネス学科 1名
出願期間	Ⅰ期=平成19年1月5日(金)～1月19日(金) 締切日消印有効 Ⅱ期=平成19年2月9日(金)～2月20日(火) 締切日消印有効
試験日	Ⅰ期=平成19年2月2日(金) Ⅱ期=平成19年2月28日(水)
試験科目	面接
合格発表	Ⅰ期=平成19年2月15日(木)午後3時 Ⅱ期=平成19年3月2日(金)午後5時

※複数学科併願制1回の受験で2学科以上出願することが可能です。

BOOKS

◆広島経済大学経済研究論集 第29巻 第1号 (2006年6月)

【論説】

新しい街づくりの試み(2) 吉澤昌華(教授)
買名貴洋(講師)
山内昌斗(講師)

WTO加盟後中国の外資直接投資導入実態分析と新たな政策動向(上) 田海波(講師)
銀行株主と財務指標との関係 得津康義(講師)
キャッシュ・フロー情報の意義
→FASB概念を中心に 永田靖(講師)

【書評】

李海峰著『中国の大衆消費社会：市場経済化と消費者行動』
米谷雅之(教授)

【研究会報告】

広島・横川商店街地区における地域活性化の試み
山内昌斗(講師)

◆広島経済大学研究論集 第29巻 第1号 (2006年6月)

【論説】

悲しみとの遭遇ーサガン再読ー 清家浩(教授)

【翻訳】

Practice Kata Correctly Kenwa Mabuni著
Mark J. Tankosich訳(講師)

学生の皆さんへ

「論集」の最新号は、1号館玄関、図書館・メディア情報センター等に置いてありますので、各自自由に持ち帰ってください。また、バックナンバーをご希望の方は、地域経済研究所まで来てください。

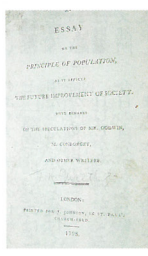
知の系譜 No.10

「人口論」初版 1798年 ロンドン刊
[Malthus, Thomas Robert], 1766-1834
An essay on the principle of population, as it affects the future improvement of society.
With remarks on the speculations of Mr. Godwin, M. Condorcet, and other writers.
London: printed for J. Johnson 1798.

マルサスは、イギリスの古典派経済学者。「人口論」は当時思想界に君臨していたルソー、ゴドウィン、コンドルセらの見解を否定するために、ゴドウィンの著「探求者」(1797年)についての所見を匿名で出版したものである。原題は「人口の原理に関する1試論、この原理が将来の社会の改善に及ぼす影響、ならびにゴドウィン氏、コンドルセ氏およびその他の著述家たちの思索に対する批評」である。

マルサスの人口理論は、人口増加率と食料増加率のギャップによる貧困と悪徳の横行、そしてその抑制要因を主題として書かれ、その当時のあらゆる経済学者が同意した生存費金説(高賃金は人口増加を刺激するので、賃金というのは常に労働者の生存に必要な水準へ下落する傾向がある)を合理的に説明した。

「人口論」は、経済界および読書界の話題となり、不徳の非難も浴びることとなった。このため「人口論」は出版と同時に売切れ、発行部数が少なく当時から初版の入手は困難であった。初版の反響があまりにも大きかったため、マルサスは生涯を「人口論」の改訂に費やし、その主張の強化のために経済学の研究に没頭することになる。



ジャワ島地震支援のための募金活動を実施

本学の興動館プロジェクトの1つであるインドネシア国際貢献プロジェクトが5月27日に起きたインドネシアジャワ島中部地震の被災者を支援するため、学生会、国際交流室有志一同、ボランティア団体「みらい募金」ほかインドネシアへの支援活動を志す仲間と共同で、学内において義援金呼びかけ運動を6月6日から8日まで実施。また学内には被災者支援募金箱を設置した。

結果、集まった募金は、呼びかけ活動163,533円、各部署に設置した募金箱117,900円、合計281,433円となった。この募金は、本学から姉妹校であるガジャマダ大学の敷地内にある地震の被災者を支援するセンターに、包帯などの医療関連物資とともに寄付された。



◆就任 平成18年5月22日付
評議員
法人部次長 衣松 美隆
◆就任 平成18年5月23日付
「経済学部長」安藤幹夫「学
部長補佐」山村耕一郎・渡
辺昌彦
◆平成18年6月1日付
「興動館副館長」中村克洋
「興動館プロジェクト創造セン
ター」長 濱田敏彦「興
館プロジェクト」センター
長 榎本伸悦
◆平成18年7月1日付
「経済学系主任」中野安雄

◆就任 平成18年5月22日付
理事・評議員
茶道上田宗雄 家元 上田 宗同
◆就任 平成18年5月22日付
理事
経済学部長 安藤 幹夫
◆就任 平成18年5月22日付
評議員
経済学部長 安藤 幹夫

人 事